



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本化成株式会社

コード番号 4007 URL <http://www.nkchemical.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中村 英輔

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 関 信哉

TEL 03-5540-5861

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	26,826	△0.2	1,233	97.9	1,655	79.5	1,102	84.0
26年3月期第3四半期	26,883	9.9	623	240.4	922	171.2	599	122.7

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 1,190百万円 (92.9%) 26年3月期第3四半期 617百万円 (131.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	10.49	—
26年3月期第3四半期	5.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
27年3月期第3四半期	36,529		12,741			34.9
26年3月期	34,870		12,116			34.7

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 12,741百万円 26年3月期 12,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	1.8	1,250	37.4	1,600	11.0	850	14.6	8.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	105,115,800 株	26年3月期	105,115,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	34,194 株	26年3月期	30,928 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	105,082,687 株	26年3月期3Q	105,085,726 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

(説明資料) 平成27年3月期 第3四半期決算概要

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、消費税率引き上げの影響が続く中、昨年秋口以降の更なる円安の進行、原油価格の急落等もあり、業種間のばらつきはあるものの、企業収益や雇用環境等が改善するなど持ち直しの動きが見られました。

海外経済については、米国経済の回復が続く一方、ユーロ圏の停滞、新興国経済の減速懸念、地政学的緊張の高まり、原油を巡る新たな情勢変化など、多くの不透明要素を抱え、先行き見通し難い状況が継続しました。

このような状況下、当社グループは、新中期経営計画「NKC-Plan2015」のメインテーマである「安定的な収益基盤の実現」に向け全社挙げて各種経営諸施策に心血を注いでまいりました。

こうした中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、硝酸系製造の黒崎工場への集約に伴い小名浜工場における混酸製造を平成26年9月末に終了したこと、また、昨年度は液体アンモニアの大ロスポット需要があったこと等から、売上高は前年同期比微減となりましたが、損益につきましては、第2四半期に引き続き、ホルマリン・木材加工用接着剤、合成石英粉、電子工業用高純度薬品、紫外線硬化性樹脂等が概ね堅調に推移したこと、昨年度極めて厳しい状況にあったアンモニア系製品に持ち直しの動きが見られたこと、更には昨年度発生した設備トラブルに伴う保険金を受領したこと等から、前年同期比大幅増益となりました。

具体的には、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,826百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は1,233百万円（前年同期比97.9%増）、経常利益は1,655百万円（前年同期比79.5%増）、四半期純利益は1,102百万円（前年同期比84.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(無機化学品事業)

アンモニア系製品は、小名浜工場における混酸製造を終了したこと、昨年度は液体アンモニアの大ロスポット需要があったこと等により、販売数量、売上高とも減少しました。合成石英粉は、半導体関連分野の需要が比較的堅調に推移したこと等により、販売数量、売上高とも増加しました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水 (AdBlue®) は、市場競争の激化が継続する中、拡販努力等により販売数量、売上高とも増加しました。電子工業用高純度薬品は、ウエハー用途向けが概ね堅調であったことから、販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、全体の売上高は12,832百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

(機能化学品・化成品事業)

紫外線硬化性樹脂は、光学フィルム向け需要が引き続き好調であったことから、売上高が増加しました。TAIC®（ゴム、プラスチック架橋助剤）、脂肪酸アマイドは、主要顧客向けの販売が減少したこと等から、販売数量、売上高とも減少しました。

メタノールは、販売数量は減少しましたが、国際市況が昨年に比べ若干高値ポジションにあったこと等もあり、売上高は前年同期並みとなりました。ホルマリン及び木材加工用接着剤は、住宅着工件数減少に伴う需要減少の影響がみられたものの、前年同期との比較では売上高が増加しました。

その結果、全体の売上高は9,412百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(エンジニアリング事業)

一般プラント工事受注拡大等により、売上高は3,479百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

(その他)

貨物運送・荷役事業は、主要顧客向け需要減等により、売上高が減少しました。有機溶剤等の蒸留・精製業は、一部主要顧客の需要回復等により売上高が増加しました。

その結果、全体の売上高は978百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比し1,659百万円増加し、36,529百万円となりました。これは、主に売上債権及びたな卸資産等の増加が流動資産のその他等の減少を上回ったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比し1,034百万円増加し、23,788百万円となりました。これは、主に有利子負債及び退職給付会計基準の改正による退職給付に係る負債等の増加が仕入債務及び賞与引当金等の減少を上回ったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比し625百万円増加し、12,741百万円となりました。これは、主に四半期純利益等の増加が支払配当金及び退職給付会計基準の改正の影響による利益剰余金等の減少を上回ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は34.9%（前連結会計年度末は34.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済につきましては、消費税率引き上げの影響が和らぐ中で、緩やかな回復基調が継続するものと想定されておりますが、原油価格急落がもたらす様々なグローバルリスク、中国経済の成長鈍化、ユーロ圏のデフレ懸念、地政学的緊張の高まり等、世界情勢が激しく変化しており、先行き予断を許しません。

こうした中、当第3四半期連結累計期間の業績は、前述のとおり、前年同期比増益となりましたものの、平成27年3月期通期連結業績予想につきましては、上記諸情勢に加え、当社関連需要の先行き、為替の動向、主要原燃料価格の推移等、より幅広い観点から慎重に見極める必要がありますことから、現時点では、平成26年5月13日に発表した内容から変更しておりません。

なお、今後の状況変化に伴い見直しが必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が550百万円増加し、利益剰余金が355百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,366	1,611
受取手形及び売掛金	9,409	10,687
商品及び製品	2,930	2,937
仕掛品	1,052	1,763
原材料及び貯蔵品	1,404	1,522
その他	2,153	1,034
貸倒引当金	△61	△14
流動資産合計	18,253	19,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,194	3,120
機械装置及び運搬具(純額)	1,811	1,900
土地	4,931	4,919
建設仮勘定	372	557
その他(純額)	177	193
有形固定資産合計	10,485	10,689
無形固定資産		
その他	67	73
無形固定資産合計	67	73
投資その他の資産		
その他	6,081	6,242
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	6,065	6,227
固定資産合計	16,617	16,989
資産合計	34,870	36,529

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,400	6,231
短期借入金	9,167	10,077
未払法人税等	71	53
賞与引当金	285	85
その他	2,883	3,013
流動負債合計	18,806	19,459
固定負債		
長期借入金	399	284
役員退職慰労引当金	89	56
退職給付に係る負債	3,359	3,888
その他	101	101
固定負債合計	3,948	4,329
負債合計	22,754	23,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	5,609	6,146
自己株式	△6	△6
株主資本合計	12,196	12,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	89
繰延ヘッジ損益	-	1
退職給付に係る調整累計額	△137	△82
その他の包括利益累計額合計	△80	8
純資産合計	12,116	12,741
負債純資産合計	34,870	36,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	26,883	26,826
売上原価	22,515	21,874
売上総利益	4,368	4,952
販売費及び一般管理費	3,745	3,719
営業利益	623	1,233
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	167	221
持分法による投資利益	91	46
受取賃貸料	60	87
その他	64	146
営業外収益合計	382	500
営業外費用		
支払利息	68	62
その他	15	16
営業外費用合計	83	78
経常利益	922	1,655
特別損失		
減損損失	—	50
固定資産処分損	74	47
特別損失合計	74	97
税金等調整前四半期純利益	848	1,558
法人税、住民税及び事業税	62	170
法人税等調整額	187	286
法人税等合計	249	456
少数株主損益調整前四半期純利益	599	1,102
四半期純利益	599	1,102

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	599	1,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	33
繰延ヘッジ損益	—	1
退職給付に係る調整額	—	55
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	18	88
四半期包括利益	617	1,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	617	1,190
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	無機化学 品事業	機能化学 品・化成品 事業	エンジニア リング事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	13,532	9,222	3,063	25,817	953	26,770	113	26,883
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	78	19	97	248	345	△345	—
計	13,532	9,300	3,082	25,914	1,201	27,115	△232	26,883
セグメント利益	187	298	163	648	59	707	△84	623

(注)1. 「その他」の区分は、貨物運送・荷役事業、有機溶剤等の蒸留・精製業であります。

2. セグメント利益の調整額

	金額(百万円)
電気及び蒸気の販売による利益	3
その他の調整額※1	91
全社費用※2	△178
合計	△84

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	無機化学品 事業	機能化学 品・化成品 事業	エンジニア リング事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	12,832	9,412	3,479	25,723	978	26,701	125	26,826
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	88	18	106	258	364	△364	—
計	12,832	9,500	3,497	25,829	1,236	27,065	△239	26,826
セグメント利益	689	425	121	1,235	71	1,306	△73	1,233

(注) 1. 「その他」の区分は、貨物運送・荷役事業、有機溶剤等の蒸留・精製業であります。

2. セグメント利益の調整額

	金額 (百万円)
電気及び蒸気の販売に よる利益	5
その他の調整額※1	87
全社費用※2	△165
合計	△73

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である賃貸用資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては50百万円であります。

平成27年3月期 第3四半期決算概要

1. 連結業績

[単位:百万円]

	当第3四半期 連結累計期間 (H26. 4. 1- H26. 12. 31)	前年同四半期 連結累計期間 (H25. 4. 1- H25. 12. 31)	増減	
			金額	率
売上高	26,826	26,883	△ 57	-0.2%
営業利益	1,233	623	610	97.9%
金融収支	159	99	60	※1
その他営業外	217	109	108	※2
持分法損益	46	91	△ 45	※3
経常利益	1,655	922	733	79.5%
特別損益	△ 97	△ 74	△ 23	※4
税引前利益	1,558	848	710	83.7%
四半期純利益	1,102	599	503	84.0%
1株当たり四半期純利益	10円49銭	5円70銭		

※1 金融収支の主な内訳

	H26/12	H25/12	差
受取配当金	221	167	+54
支払利息	△62	△68	+6

※2 その他営業外差異主な内訳

	H26/12	H25/12	差
受取保険金	66	—	+66
受取賃貸料	87	60	+27

※3 小名浜海陸運送

	H26/12	H25/12	差
	46	91	△45

※4 特別損益主な内訳

	当第3四半期	前年同四半期
減損損失	(注1) △ 50	—
固定資産処分損	(注2) △ 47	(注3) △ 74
計	△ 97	△ 74

(注1) 賃貸用資産
(注2) 賃貸用資産撤去費
(注3) 黒崎工場确实等関連機器処分損

①セグメント別売上高 (連結)

		当第3四半期 連結累計期間 (H26. 4. 1- H26. 12. 31)	前年同四半期 連結累計期間 (H25. 4. 1- H25. 12. 31)	増減
報告セグメント	無機化学品	12,832	13,532	△ 700
	機能化学品・化成系	9,412	9,222	190
	エンジニアリング	3,479	3,063	416
その他	978	953	25	
調整額	125	113	12	
計		26,826	26,883	△ 57

カー用途向けEL薬品及び半導体関連分野向け合成石英粉の需要の堅調、AdBlue®の拡販努力等による増収となるも、小名浜工場混酸製造の終了、前年同期の液体アンモニアボイラ需要の解消等から、トータルでは対前年同期比増収

紫外線硬化性樹脂は光学フィルム向け需要が好調であったこと、メタノールは販売数量は減少するも国際市場は昨年に比べ若干高値ポジションにあったため前年同期並みとなったこと、ホルマリン・木材加工用接着剤は住宅着工件数減少に伴う需要減少の影響がみられたものの、前年同期との比較では売上高が増加したこと等から、対前年同期比増収

一般プラント工事受注拡大等により、対前年同期比増収

貨物運送・荷役事業は主要顧客向け需要減等により減収となるも、有機溶剤等の蒸留・精製業は一部主要顧客の需要回復等により増収となり、対前年同期比微増

上記セグメントに属さない電気・蒸気等のコーポレート部門の売上高を調整額として表示

②セグメント別営業利益 (連結)

		当第3四半期 連結累計期間 (H26. 4. 1- H26. 12. 31)	前年同四半期 連結累計期間 (H25. 4. 1- H25. 12. 31)	増減
報告セグメント	無機化学品	689	187	502
	機能化学品・化成系	425	298	127
	エンジニアリング	121	163	△ 42
その他	71	59	12	
調整額	△ 73	△ 84	11	
計		1,233	623	610

合成石英粉、EL薬品が堅調に推移したことに加え、昨年極めて厳しい状況にあったアンモニア系製品について持ち直しの動きが見られたこと等から、対前年同期比増益

ホルマリン・木材加工用接着剤は需要減少の影響がみられつつも概ね前年同期並みとなる中で、紫外線硬化性樹脂の光学フィルム向け需要が好調であったこと等から、対前年同期比増益

一般プラント工事受注拡大等により増収となるも、昨年度に比べ利益率の高い受注案件が減少したこと等により、対前年同期比減益

貨物運送・荷役事業は主要顧客向け需要減等により減益となるも、有機溶剤等の蒸留・精製業は一部主要顧客の需要回復等により収益が改善し、対前年同期比増益

原価差額及び上記セグメントに属さない電気・蒸気等のコーポレート部門の損益を調整額として表示
(含みらいプロジェクト開発費用 H26第3Q △119 H25第3Q △117)

2. 連結比較貸借対照表

	当第3四半期 連結会計期間末 (H26. 12. 31)	前連結会計 年度末 (H26. 3. 31)	増減		当第3四半期 連結会計期間末 (H26. 12. 31)	前連結会計 年度末 (H26. 3. 31)	増減
売上債権	10,687	9,409	1,278	仕入債務	6,231	6,400	△ 169
たな卸資産	6,222	5,386	836	その他負債 ※2	7,196	6,788	408
固定資産(有形・無形)	10,762	10,552	210	株主資本 ※3	12,733	12,196	537
投融資等	6,227	6,065	162	その他の包括利益累計額 ※4	8	△ 80	88
その他資産 ※1	1,020	2,092	△ 1,072				
資産合計	36,529	34,870	1,659	負債・純資産合計	36,529	34,870	1,659

(注) 自己資本=純資産-少数株主持分
D/Eレオ=有利子負債/自己資本

	H26/12	H25/12	差
自己資本	12,741	12,116	625
自己資本比率	34.9%	34.7%	0.2%
有利子負債	10,361	9,566	795
D/Eレオ	0.81	0.79	0.02

※1 増減内訳: 短期貸付金 △1,000、その他流動資産等 △72

※2 増減内訳: 退職給付に係る負債 +529、賞与引当金等 △121

※3 退職給付会計基準改正による影響△355を含む

※4 増減内訳: 退職給付に係る調整累計額 +55、その他有価証券評価差額金等 +33

3. 連結キャッシュ・フロー

	当第3四半期 連結累計期間 (H26.4.1- H26.12.31)		(参考) 前年同四半期 連結累計期間 (H25.4.1- H25.12.31)
営業活動によるCF	△269	売上債権の増加額 △1,278、たな卸資産の増加額 △836、賞与引当金の増減額 △200、 税引前利益 1,558、減価償却費 592、その他の流動資産の増加額等 △105	157
投資活動によるCF	△81	設備投資 △1,101、短期貸付金の減少額 1,000、有形固定資産の売却による収入等 20	467
フリー・キャッシュ・フロー	△350		624
財務活動によるCF	585	配当金の支払 △210、借入金の増加等 795	△525
現金及び現金同等物に 係る換算額	10		3
現金及び現金同等物の 増減	245		102

4. 連結通期業績予想

(平成26年5月13日発表)

	27年3月期	26年3月期	増減	
	予想	実績	金額	率
売上高	37,500	36,829	671	1.8%
営業利益	1,250	910	340	37.4%
経常利益	1,600	1,441	159	11.0%
特別損益	△300	△380	80	
税引前利益	1,300	1,061	239	22.5%
当期純利益	850	742	108	14.6%
1株当たり当期純利益	8円09銭	7円06銭		
1株当たり配当金(期末のみ)	2円	2円		

①セグメント別売上高

		27年3月期 予想	26年3月期 実績	増減	
報告 セグ メン ト	無機化学品	17,800	17,706	94	小名浜工場硝酸系製造の終了に伴う販売減をAdBlue®、合成石英粉等の拡販努力により補い前年同期並み
	機能化学品・化成品	13,500	12,536	964	ホルマリン・木材加工用接着剤が引き続き堅調に推移すること等により増収
	エンジニアリング	4,800	5,173	△373	一般プラント工事受注減等により減収
その他		1,250	1,262	△12	
調整額		150	152	△2	上記セグメントに属さないコーポレート部門の売上高を調整額として表示
計		37,500	36,829	671	

②セグメント別営業利益

		27年3月期 予想	26年3月期 実績	増減	
報告 セグ メン ト	無機化学品	700	270	430	硝酸製造の黒崎集約化による効果及びAdBlue®、合成石英粉等の販売数量増により増益
	機能化学品・化成品	450	333	117	ホルマリン・木材加工用接着剤が引き続き堅調に推移すること等により増益
	エンジニアリング	150	321	△171	一般プラント工事受注減等により減益
その他		50	51	△1	
調整額		△100	△65	△35	上記セグメントに属さないコーポレート部門の損益を調整額として表示
計		1,250	910	340	